

はじめに

このたび、私たちは、我が国における人口減少や経済成長の鈍化、それに起因する様々な社会課題が深刻化する中、「当社グループがお客さま・社会に提供すべき価値は何であるか」を改めて見つめ直し、お客さま・社会からの信頼と期待に応え、選ばれ続けるため、さらなる変革を行っていく強い意志とその方向性を、この「中部電カグループ 経営ビジョン」に掲げました。

私たち中部電カグループは、くらしに欠かせないエネルギーをお届けする事業者として、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命の完遂」と同時に、それを礎として、時代の変化を見据えた「新たな価値の創出」に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指してまいります。

I 中部電カグループのさらなる成長

中部電カグループを取り巻く事業環境は、ますます厳しく変化しています。私たちは、こうした事業環境の変化の中にこそ成長のチャンスがあると考えています。



低炭素社会の実現に貢献し、お客さま・社会からの信頼と期待に応え、選ばれ続ける

「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として成長し続けるためには、

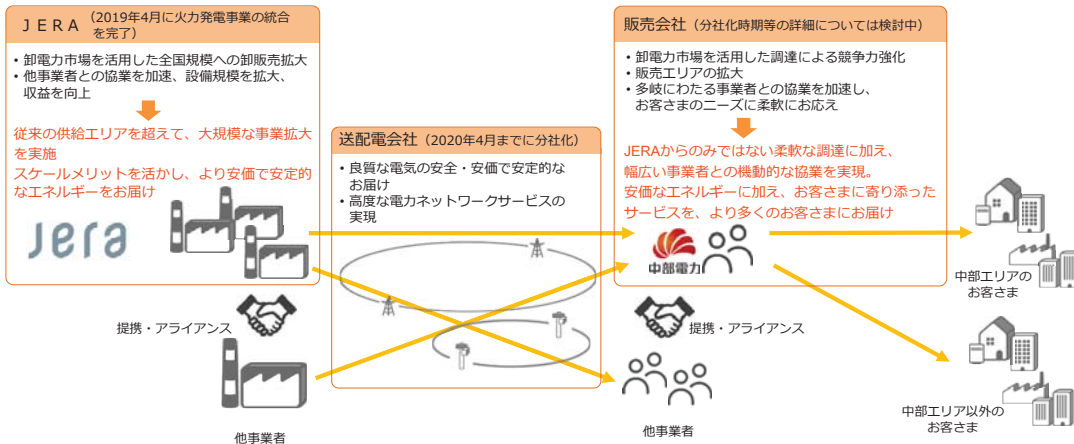
事業環境変化の中に成長のチャンスを見出し、従来の延長線上にない新たな取り組みを進めることが必要

- 事業環境が変化する中においても、ネットワークの中立性・公平性を確保しつつ、先端技術の活用や柔軟な運用により、**新たな時代の安定供給を実現**していきます。
- 火力発電事業の JERA への統合、送配電・販売事業の分社化により、**発電分離型の事業モデルに移行**。それぞれの自律的な取り組みにより、より強靱な企業グループに成長し、エネルギー事業における収益を拡大していきます。
- エネルギー事業に加え、社会課題に着目した**「新しい成長分野」を確立**し、収益の柱に育てていきます。

(1) 中部電カグループにおけるエネルギー事業

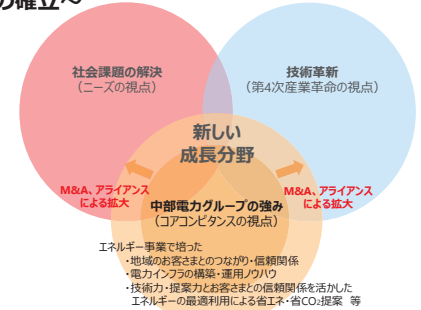
私たちは火力発電事業の JERA への統合、送配電・販売部門の分社化により、発電から販売までを一貫体制にて実施するこれまでの「垂直統合型の事業モデル」から、「発電分離型の事業モデル」に移行します。

事業体ごとに異なる市場に向き合い自律的な取り組みを進めることで、良質なエネルギーの安全・安価で安定的なお届けに加え、新たなサービスを提供していきます。



(2) 「新しいコミュニティの形」の提供 ～新しい成長分野の確立～

私たちは、エネルギー事業を通じて広範な社会基盤を形成し、それを支えることで、地域の発展に貢献してきました。エネルギー事業で培ってきた強みに、場所を超えてさまざまなお客さまのニーズをつなぐことができる最新の AI、IoT 技術を融合させることで、希薄化の進む現代のコミュニティに新たなソリューションを提供し、コミュニティが抱えるさまざまな社会課題の解決に寄与します。



コミュニティの希薄化に起因した社会課題



当社グループの2つのアプローチ

さまざまなデータを活用し、個人の生活の質の向上を図るサービス
お客さまひとりひとりの生活の不便に着目し、当社の顧客基盤やさまざまなデータを活用することで、生活の質の維持・向上を図るアプローチ

2つのアプローチをさまざまに組み合わせる

複数の社会インフラをつなぎ、進化させることによる地域へのサービス
一定範囲の地域単位で働きかけ、エネルギーインフラを社会課題に応えられるコミュニティサポートインフラへと進化させ、お客さまの暮らしを便利で快適にするアプローチ

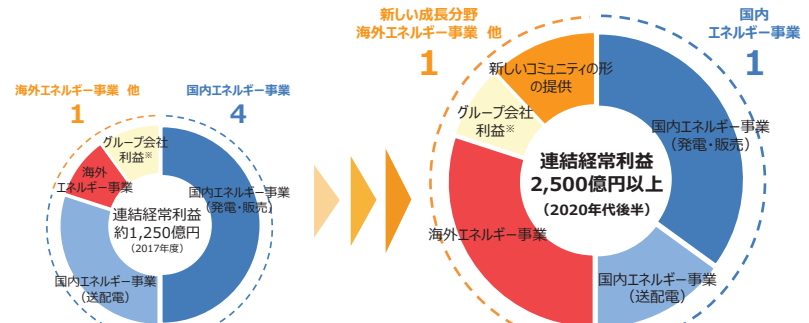
新しい成長分野の確立

- さまざまな「新しいコミュニティの形」を提供
- ・都市部の新しいコミュニティづくりに
子どもたちや高齢者が安心して生活できる安全なまちづくり
 - ・人口減少が進む地方都市に
再生可能エネルギーの地産地消による地域経済の活性化
 - ・学校等の地域コミュニティに
移動データの連携により、子どもたちの登下校の様子をスマートフォンで見守り
 - ・仕事と子育ての両立を図る家庭に
家庭内のデータを活用、宅内機器の遠隔操作による子どもたちのケアや見守り
 - ・離れて住む家族に
家庭内データや医療データの連携により、遠く離れた地域に住む両親の健康を見守り
 - ・遠く離れた個人と個人に
遠く離れた個人のニーズとマッチングし、太陽光発電の余剰電力を個人間で手軽に取引

II 定量的な目指す姿

私たちは、急激に変化する事業環境下にあっても、利益成長を積極的に追求するため、

- 発電分離型の事業モデルへの変革によるエネルギー事業の拡大
- 新しい成長分野の確立による収益構造の変革を推し進めることにより、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築し、連結経常利益 2,500 億円以上の企業グループを目指していきます。



※ グループ会社における、中部電カグループ以外との取引による利益